

DA02497
2000
(HG)

出生行動に与える育児環境の効果に関する実証分析

2001年 1月

筑波大学大学院 社会工学研究科

都市・地域計画学専攻

きむ じん ぼむ
金 鎮 範

寄	贈
金	平成
鎮	年
範	月
氏	日

01003406

謝辞

浅学非才な筆者が研究をまがりなりにも遂行できたのは、1994年から今日に至るまで、長年にわたりご指導とご鞭撻を賜った筑波大学社会工学系の谷村秀彦教授のお陰であり、ここに心より深謝の意を表します。特に私が論文の作成にかかった頃、谷村先生は第3学群の学群長をお勤めであり、公私共に忙しい中で貴重な時間をとって頂いたことも忘れることはできません。

特別演習と予備審査の2回の審査を通じて、社会工学系の教員の方々からは有益な批評を頂きました。特に、予備審査の匿名査読者には徹底的に論文を読んで頂き、最終的な論文として相応しい内容となるよう多大なご助言を頂きました。深くお礼を申し上げます。

なお、筑波大学の環境科学研究科からの7年間を通じて、社会工学系の石田東生教授、大村謙二郎教授、熊谷良雄教授、腰塚武志教授、小場瀬令二助教授、大澤義明助教授、李明宰助教授からは講義や研究指導などを通して強い知的刺激を受けました。この場を借りて厚く感謝の意を表します。

谷村研究室の先輩と後輩からはゼミや日常生活のなかで暖かいご声援とご協力を頂きました。特に、中途半端であった本論文をまとめるにあたって、現図書館情報大学の歳森敦助手とは度々1対1のゼミを行い、小生と谷村先生との知的距離を短縮する掛け橋となって頂きました。本論文の全体にわたって歳森先生のご指摘が生かされているとあって過言ではありません。また、後輩の五弓裕文君、勅使川原将吾君、前田佳彦君、篠原教文君、中島佳奈子さんには原稿の修正や資料の準備などで大変お世話になりました。心からお礼を申し上げます。

第4章の実証分析では財団法人家計経済研究所から提供を受けたパネルデータを利用しており、また、1998年度から1999年度には関城ロータリークラブを世話クラブとして、財団法人米山記念ロータリー奨学会からの、また2000年度には日本政府（私費外国人留学生学習奨励費）からの経済的支援を受けました。これらの諸組織のご支援に対して、深く感謝の意を表します。

最後に、父・世根と母・在亨、そして、長女・素炫（1995年9月17日生）と長男・宰容（2000年8月28日生）の出産・育児の中にあつて、献身的な内助を惜しまなかった妻・珍善の愛に、この論文を捧げます。

論文の概要

本研究は、出生行動に関する研究において、従来ほとんど分析されなかった保育所の整備水準や親との同居などの育児環境のもつ効果について実証分析を行うことを目的としている。その主な背景は、少子化時代において「仕事と出生」の両立を可能にする一つの政策として、保育所を量的・質的に整備することの意義を明らかにすることにある。この目的を達成するため、「仕事と出生」という両行動を経験する20代から30代の有配偶女性に分析対象を限定し、二つの課題を設定し、第3章と第4章で実証分析を行っている。

本論文は五つの章で構成されている。第1章では、本研究の目的と背景について述べ、第2章では出生行動に関わる既往研究の展望と研究課題を提示し、さらに、保育所に関連する制度と最近の話題について議論している。第3章では、地域における施設整備水準を表す客観的な指標（たとえば、0～5歳人口に対する保育所の定員の割合）が地域の平均的な出生行動に与える効果を、市単位の集計データを利用し共分散構造モデル（covariance structure model）と呼ばれる手法で分析を行っている。具体的には、東京23区を含む全国の市部における育児環境、出生行動および労働参加という三つの構成概念に焦点を当て、それらがどのようなメカニズムによって関わりをもっているのかを明らかにした。

第4章では、第3章での課題を補うために、すなわちマクロの一時点のみのデータでは分析できない経年的に変動する個人の社会経済的屬性（たとえば、年間の世帯収入）や突如身の回りで発生する変化（たとえば、親との同居から別居へ）を明示的に分析できるパネルデータを利用し、保育所整備水準の主観的な評価が出生行動に与える効果を、変量効果プロビットモデル（random effects probit model）を用いて明らかにしている。本章では財団法人家計経済研究所から提供を受けた1993年から1996年までの計4期の「消費生活に関するパネル調査」の1500人（1993年時点）の個票データを加工し、利用した。最後の第5章では第3章と第4章で得られた成果とその政策的意義について述べると同時に、本研究で残された課題について述べている。

二つの実証分析から得られた主な結果は以下のとおりである。

- 1) 育児環境と出生行動の直接的な関係ではなく、労働参加を媒介とした間接的な関係として出生行動を規定するという仮説を検証した。すなわち、地域における物的育児環境は直接的に出生行動に影響を与えるのではなく、女性の労働参加を促進することによって、間接的に出生行動に正の効果を与えていることがわかった。また、地域における保育所の量的整備が、女性の育児と仕事の両立を可能にする有効な社会政策であることを示した。
- 2) 従来の研究では分析されたことのない出生行動と労働参加の間の双方向因果関係を検証した。すな

わち、出生行動が労働参加に与える影響は確認されなかったが、労働参加が出生行動に対して正の影響を与えるという関係が確認された。

- 3) 就業を継続している有配偶女性のパネルデータを用いたマイクロ分析から、保育所の整備水準に対する主観的評価が出生行動に直接の正の効果を及ぼしていることを実証した。すなわち、これまでの研究において保育所のもつ効果とは、出生後も継続就業を可能にする育児支援にあるとされていたが、継続就業者に限った分析から、出生後も就労している有配偶女性の出生率を高める効果があるということが確認された。
- 4) 就業の有無に関わらず全ての有配偶女性のパネルデータを用いた分析からは、保育所の整備水準に対する評価が出生行動に直接的な効果を持たないことが示された。すなわち、施設整備水準の評価や親との同居のような育児環境が出生行動に影響するのは、就業を続けながら出生行動を行うような集団に対してのみであることが示された。

以上の結果から、少なくとも共働き世帯や継続就業者に対して、「仕事と出生」の両立を可能にし、望まざる少子化を防ぐための政策として保育所の量的・質的整備することの有効性が確認された。このことは、本研究によって初めて、保育所の整備という操作可能な政策変数が提案されたと同時に、まちづくりにおける保育所整備の重要性が明らかにされたといえる。